ハ　入札参加グループを構成する代表企業以外の企業（以下「グループ企業」という。）は、上記⑴から⑶及び⑸から⑻の要件をすべて満たす者であることとし、平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。

ニ　代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。

⑾　事業協同組合で入札参加予定の場合において、当該組合構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独での入札に参加できないものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒338―8513 埼玉県さいたま市中央区下落合５―12―１さいたま第２法務総合庁舎　さいたま地方法務局会計課用度係　大野、尾内　電話048―851―1018

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会で配布するほか、同説明会以降、上記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年12月25日14時00分　埼玉県さいたま市中央区下落合５―12―１　さいたま第２法務総合庁舎４階大会議室

なお、入札説明会への参加を希望する者は、当日の準備の都合上、極力、上記⑴問い合わせ先宛てファックス（048―851―1060）により連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　平成25年２月19日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成25年２月20日10時00分　埼玉県さいたま市中央区下落合５―12―１　さいたま第２法務総合庁舎４階大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書等で示す企画書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、実施要項及び入札説明書による。

なお、実施要項は、さいたま地方法務局ホームページ（URL:http://houmukyoku.moj.go.jp/saitama/frame.html）からダウンロードできる。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haruhiko Sakai, Obligating officer Director-General of Saitama District legal Affairs Bureau

⑵　Classification of service to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Government building that Saitama District Legal Affairs Bureau manages

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2013 through 31 March, 2016

⑸　Fulfillment place : As in the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11) ②not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ③not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ④have Grade A or B on “offer of services etc.” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ⑤not be under suspension of nomination by Director General of each ministry and agency ⑥Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad. ⑦Have an application of labour insurance, Employees’ Pension Insurance, and Employees’ Health Insurance in charge of Japan Health Insurance Association or Seamen’s Insurance and no arrears of each premium (No unpaid premiums in the recent two years).

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 February, 2013

⑻　Contact point for the notice : Hidenori Oono, Kenichiro Onai, Procurement Section, Accounting Division, Saitama District Legal Affairs Bureau, 5―12―1 Shimo-ochiai, Chuo-ku, Saitama City, Saitama Pref, 338―8513 Japan. TEL 048―851―1018

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 12 月 14 日

支出負担行為担当官

千葉地方法務局長　加藤　三男

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　12

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　千葉地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　千葉地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）及び入札説明会にて配付する入札説明書による。

⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成28年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）の規定に該当しないものであること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑸　各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）又は船員保険の適用を受け、かつ、各保険料の滞納がないこと（直近２年間の各保険料の未納がないこと）。